

# 『第176回 営業地区内の景気動向調査』

1. 調査内容	2019年 4～6月期の実績 2019年 7～9月期の予想		
2. 調査対象	当金庫営業地域内の企業	合計	109社
(業種別内訳)	製 造 業 31社	卸 売 業	10社
	小 売 業 21社	サ ー ビ ス 業	15社
	建 設 業 21社	不 動 産 業	11社
3. 調査担当	道南うみ街信用金庫 業務部 地域貢献課		

## ☆ 目 次 ☆

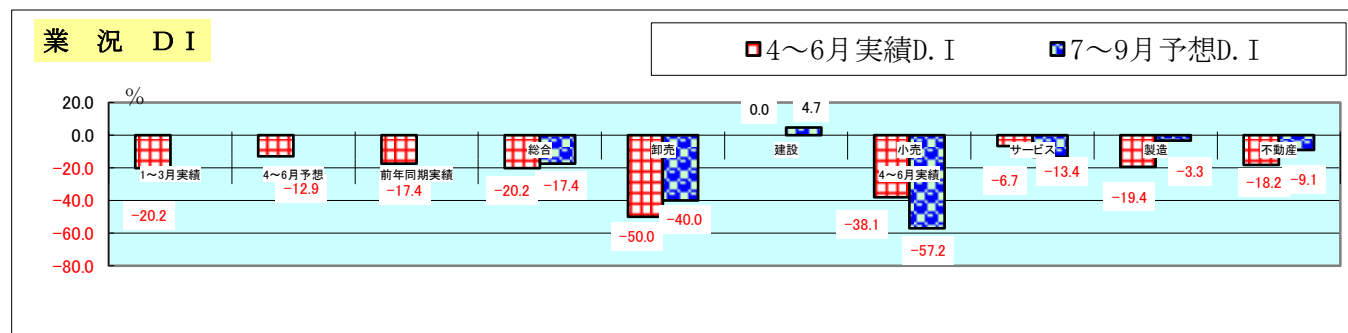
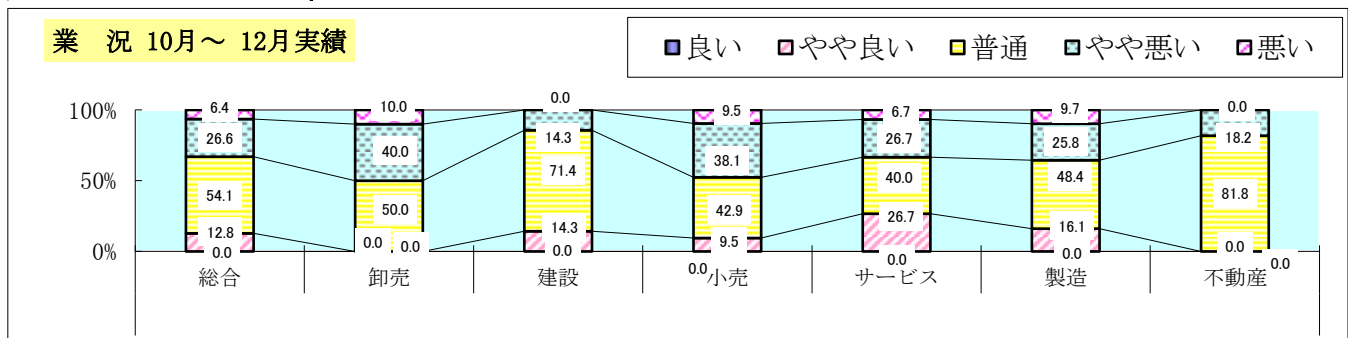
概況	P. 1
前期に比べた売上高の動き	P. 2
前期に比べた受注残・施工高の動き	P. 3
前期に比べた収益の動き	P. 4
前期に比べた販売価格（料金価格）の動き	P. 5
前期に比べた仕入価格の動き	P. 6
前期に比べた在庫の動き	P. 7
前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
前年同期に比べた売上額の動き	P. 9
前年同期に比べた収益の動き	P. 10
前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
前期に比べた残業時間の動き	P. 12
前期に比べた人手の動き	P. 13
前期に比べた借入金の動き及び難易度	P. 14
前期に比べた設備投資の動き	P. 15
前期に比べた設備投資の実施と予定状況	P. 16
経営上の問題点	P. 17
当面の重点経営施策	P. 18
特別調査 … 「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」①	P. 19
特別調査 … 「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」②	P. 20

※ 計数等については、四捨五入しておりますので、一部合計欄と一致しない場合がございます。



# 1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	4～6月実績D. I	7～9月予想D. I
1～3月実績							-20.2	
4～6月予想							-12.9	
前年同期実績							-17.4	
4～6月実績	総合	0.0	12.8	54.1	26.6	6.4	-20.2	-17.4
	卸売	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	-50.0	-40.0
	建設	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	4.7
	小売	0.0	9.5	42.9	38.1	9.5	-38.1	-57.2
	サービス	0.0	26.7	40.0	26.7	6.7	-6.7	-13.4
	製造	0.0	16.1	48.4	25.8	9.7	-19.4	-3.3
	不動産	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	-18.2	-9.1



## ○ [当金庫の取引先からみた中小企業の景況]

’19年4月～6月期の業況判断D. I. は $\Delta 20.2$ で1～3月期（前期）と同ポイント、前年同期比では2.8ポイント悪化を示しました。

今期売上判断D. I. は、前期実績D. I.  $\Delta 33.0$ から25.7ポイント上昇し、前回調査における今期の予測D. I. 0.9からは8.2ポイントの悪化を示しました。

’19年7月～9月期（来期）の予想業況判断D. I. は $\Delta 17.4$ と、今期実績比2.8ポイントの良化が予想されており、経営者のマインドは業況の上昇を見込んでいます。

## ○ [全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況]（信金中央金庫地域・中小企業研究所調べ）

’19年4～6月期（今期）の業況判断D. I. は $\Delta 3.3$ 、前期に比べ0.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時における今期見通し（ $\Delta 2.7$ ）はやや下回った。

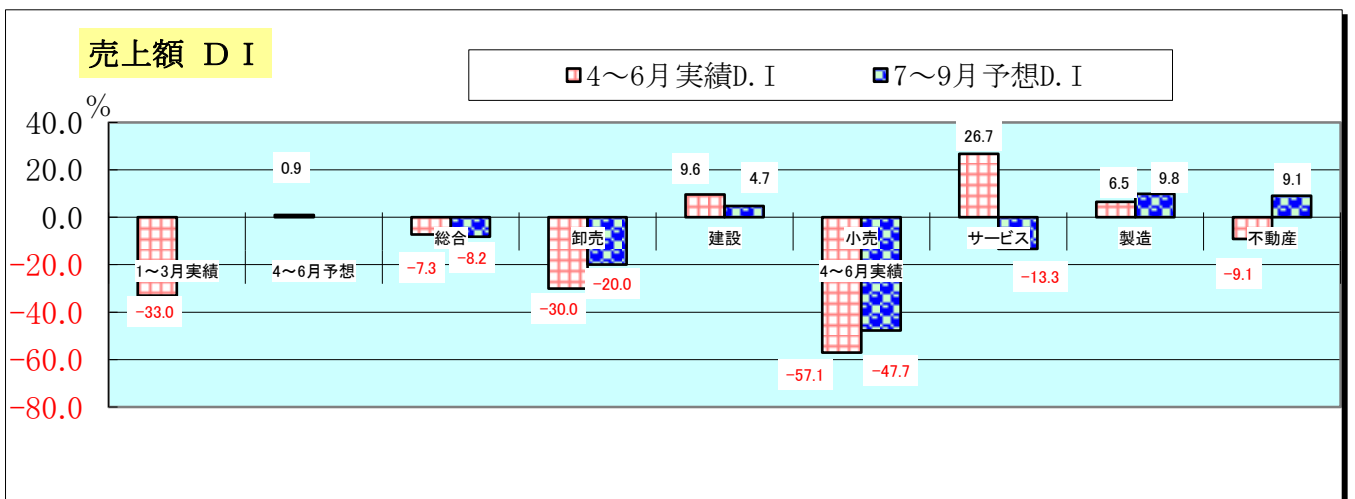
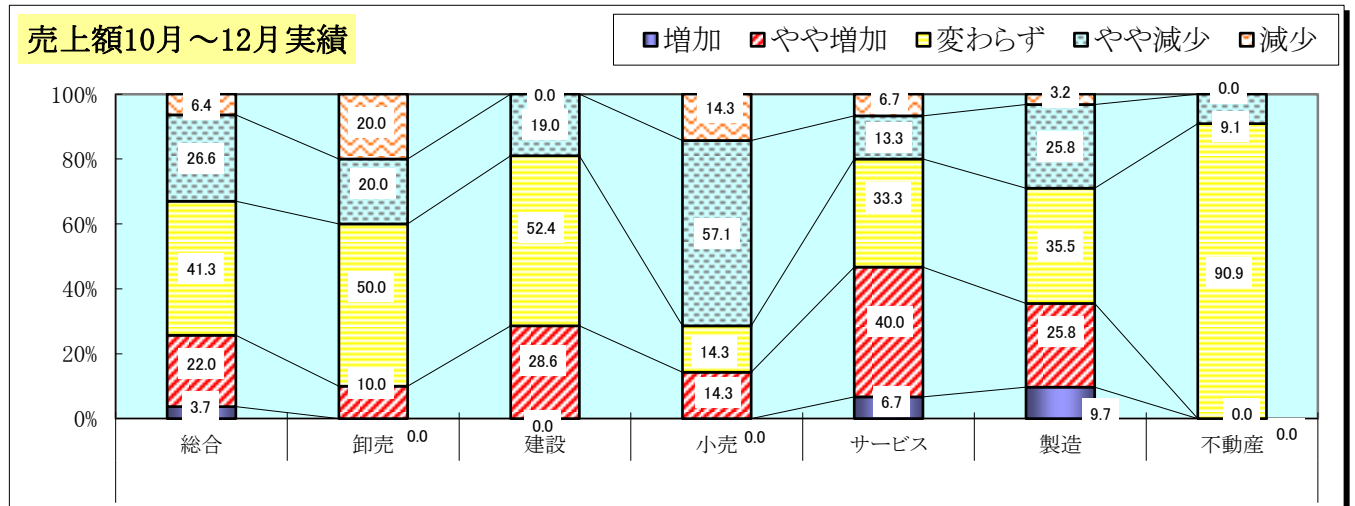
収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 1.7$ と前期比0.1ポイント低下、同収益判断D. I. は $\Delta 4.7$ と同0.8ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同2.4ポイント上昇し、プラス5.9となった。人手過不足判断D. I. は $\Delta 27.4$ と前期比1.5ポイント人手不足感は緩和したものの、厳しい水準が続いている。業種別の業況判断D. I. は、6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、改善6地域、低下5地域とまちまちだった。

’19年7～9月期（来期）の予想業況判断D. I. は $\Delta 4.3$ 、今期実績比1.0ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種中4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下する見通しにある。

## 2. 前期に比べた動き

### (1) 売上額の動き

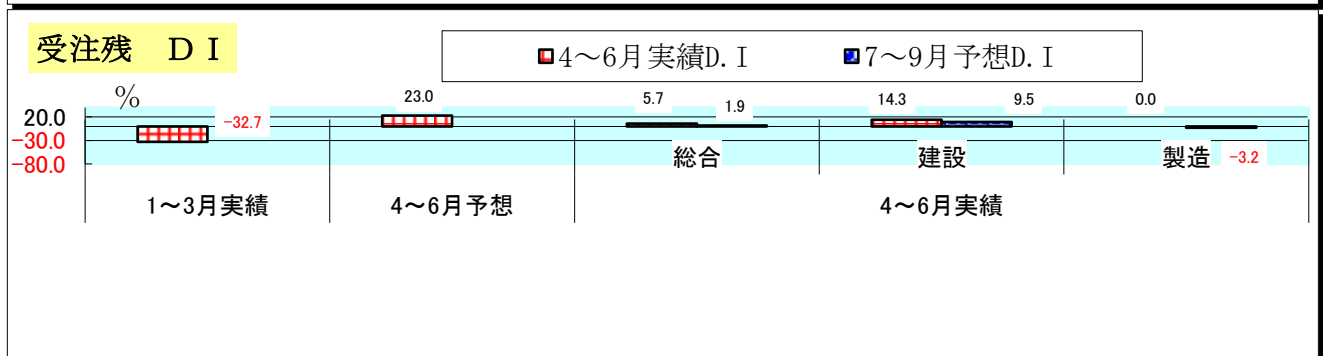
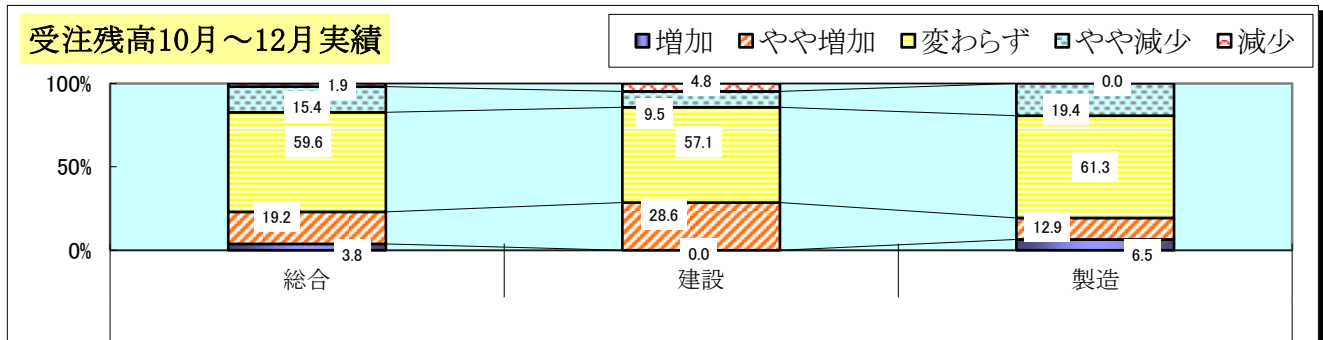
売上額		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-33.0	
4~6月予想							0.9	
4~6月実績	総合	3.7	22.0	41.3	26.6	6.4	-7.3	-8.2
	卸売	0.0	10.0	50.0	20.0	20.0	-30.0	-20.0
	建設	0.0	28.6	52.4	19.0	0.0	9.6	4.7
	小売	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	-57.1	-47.7
	サービス	6.7	40.0	33.3	13.3	6.7	26.7	-13.3
	製造	9.7	25.8	35.5	25.8	3.2	6.5	9.8
	不動産	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	9.1



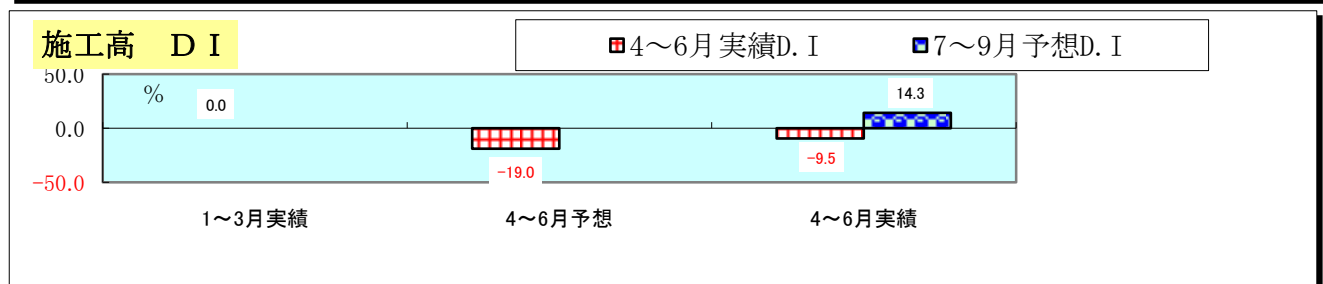
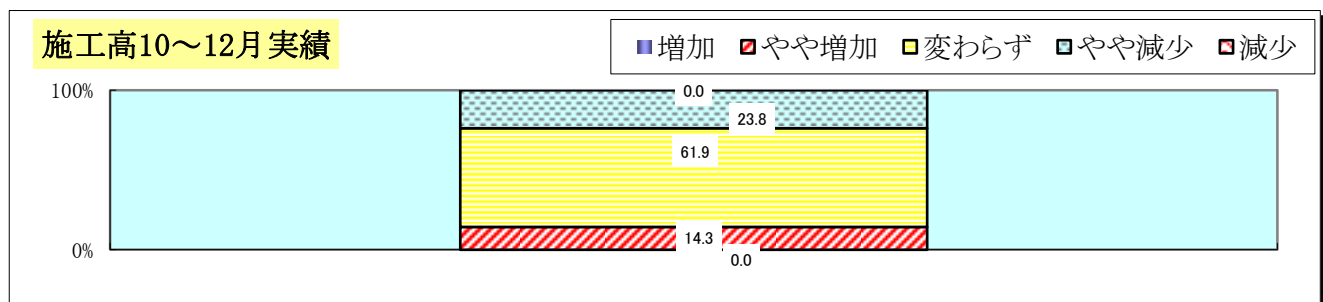
- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」した企業は全体の25.7%、「減少」「やや減少」した企業は33.0%を示し、D.I.は $\Delta 7.3$ となりました。
- 今期売上判断D.I.は、前期実績D.I.  $\Delta 33.0$ から25.7ポイント上昇し、前回調査における今期の予測D.I. 0.9からは8.2ポイントの悪化を示しました。
- 業種別の今期D.I.は、サービス業で26.7ポイントの上昇を示したが、小売業で $\Delta 57.1$ 、卸売業で $\Delta 30.0$ ポイントと大幅な減少となった。
- 7~9月期の売上額予想D.I.は $\Delta 8.2$ で、4~6月実績対比0.9ポイントの減少と予想しています。

## (2) 受注残・施工高の動き

受注残高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-32.7	
4~6月予想							23.0	
4~6月実績	総合	3.8	19.2	59.6	15.4	1.9	5.7	1.9
	建設	0.0	28.6	57.1	9.5	4.8	14.3	9.5
	製造	6.5	12.9	61.3	19.4	0.0	0.0	-3.2



施工高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							0.0	
4~6月予想							-19.0	
4~6月実績		0.0	14.3	61.9	23.8	0.0	-9.5	14.3

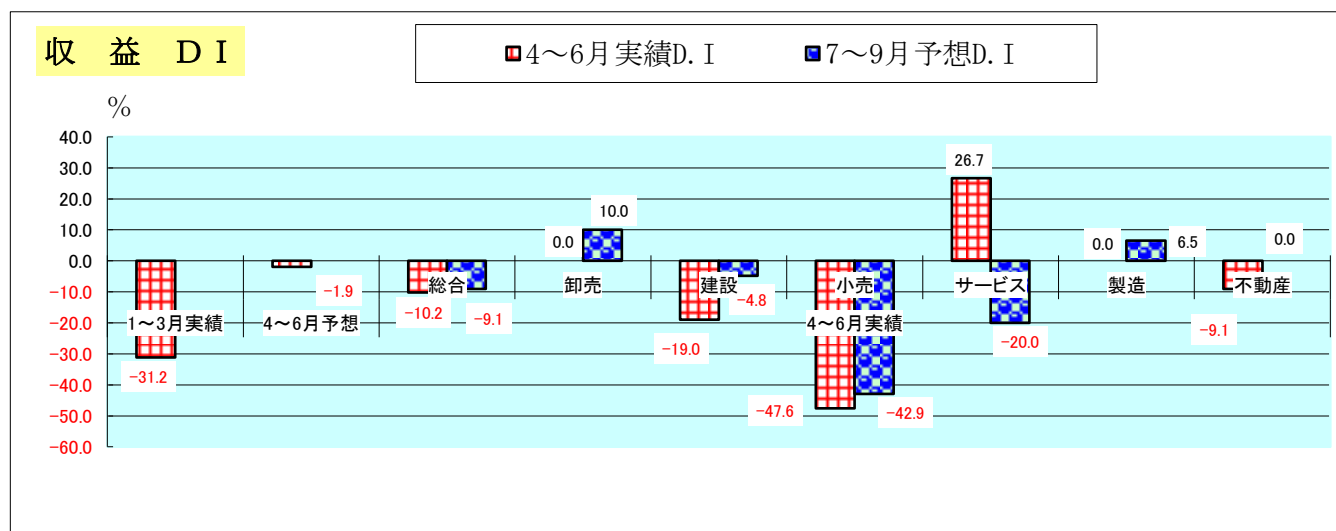
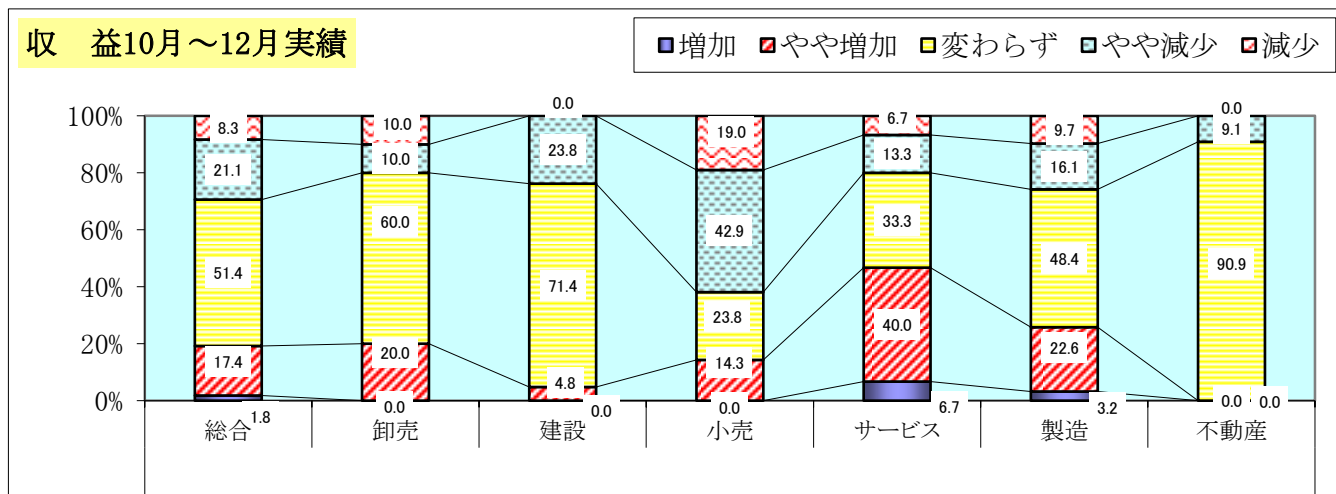


○ 受注残(製造業、建設業のみ)D.I.は5.7で前期実績のD.I.  $\Delta$ 32.7に対し38.4ポイント上回った。前期調査における今期の予想D.I. 23.0に対しては17.3ポイント下回りました。また、7~9月期の受注残予想D.I.は1.9で、今期実績対比3.8ポイントの減少を予想しています。

○ 施工高(建設業のみ)D.I.は $\Delta$ 9.5で、前期実績D.I. 0.0に対し9.5ポイントの下回りとなった。前回調査における今期予想D.I.  $\Delta$ 19.0に対しては9.5ポイント上回りました。また、7~9月期の施工高予想D.I.は14.3で、4~6月実績対比23.8ポイントの増加を予想しています。

### (3) 収益の動き

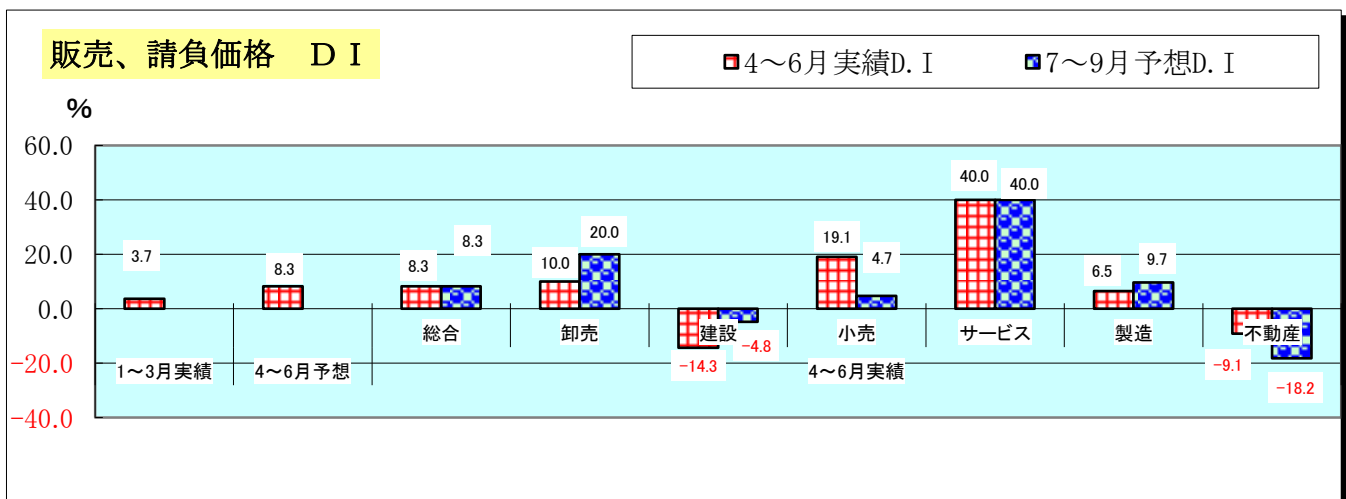
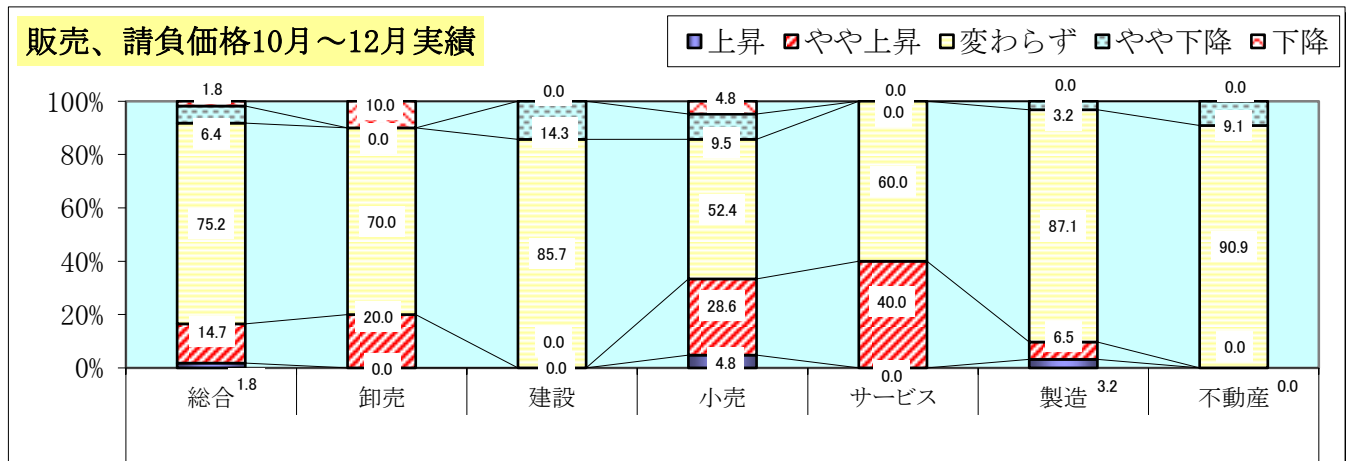
収益の動き		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-31.2	
4~6月予想							-1.9	
4~6月実績	総合	1.8	17.4	51.4	21.1	8.3	-10.2	-9.1
	卸売	0.0	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0	10.0
	建設	0.0	4.8	71.4	23.8	0.0	-19.0	-4.8
	小売	0.0	14.3	23.8	42.9	19.0	-47.6	-42.9
	サービス	6.7	40.0	33.3	13.3	6.7	26.7	-20.0
	製造	3.2	22.6	48.4	16.1	9.7	0.0	6.5
	不動産	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	0.0



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」した企業は19.2%、「やや減少」「減少」した企業は29.4%でD.I.は△10.2となりました。
- 今期実績は、前期実績D.I. △31.2から21.0ポイント上回り、前回調査における今期予想D.I. △1.9に対しては8.3ポイント下回りとなった。
- 業種別の今期D.I.はサービス業が26.7ポイントの増加となったが、小売業で△47.6、建設業△19.0ポイントと減少が顕著となっている。
- 7~9月期の収益予想D.I.は△9.1で、4~6月実績より1.1ポイントの良化を予想しています。

#### (4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

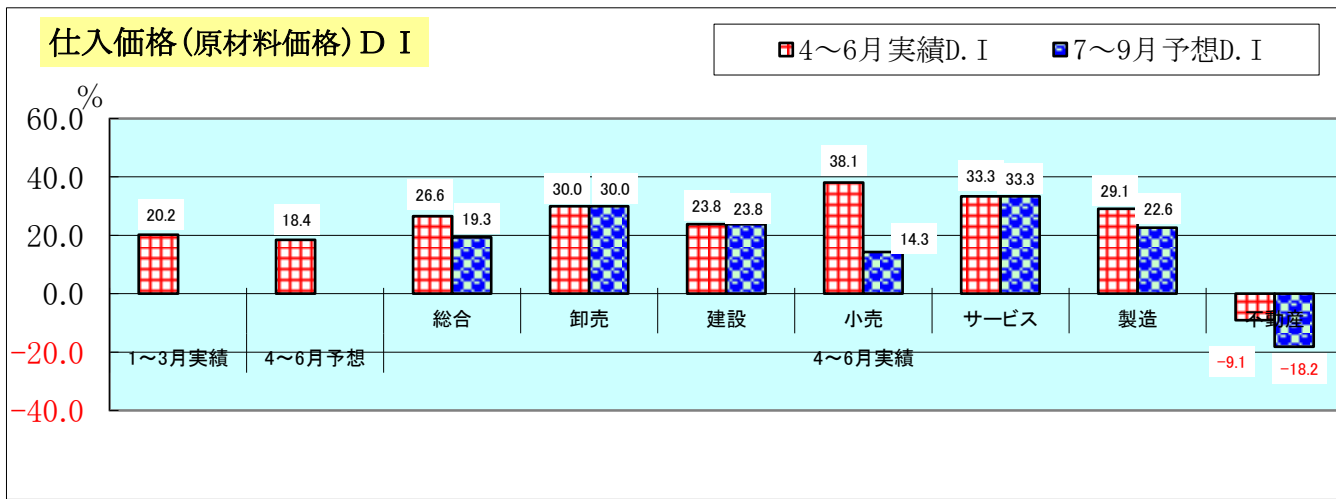
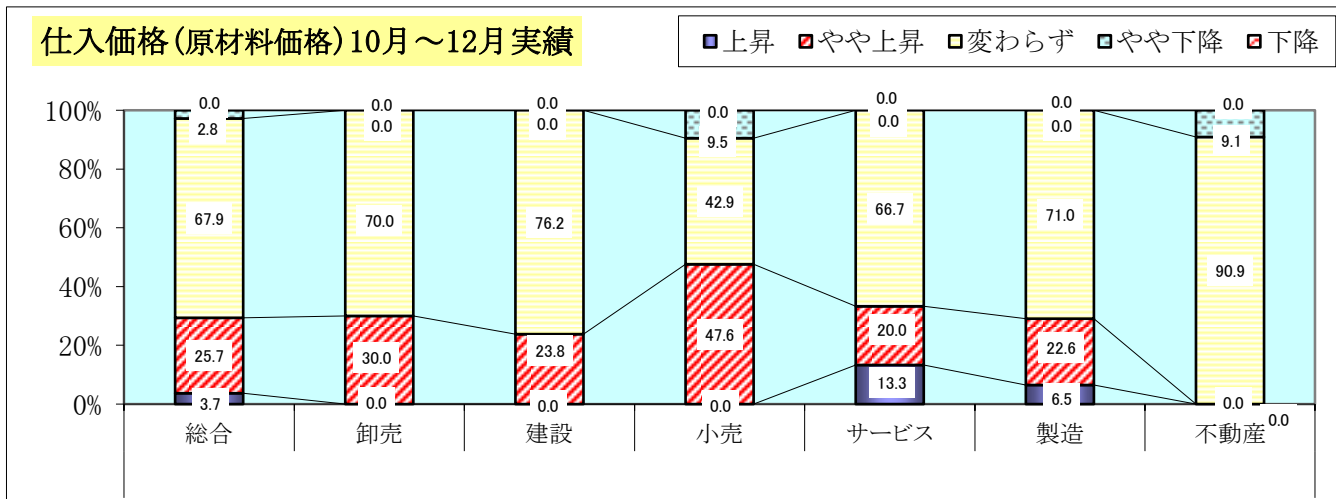
販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							3.7	
4~6月予想							8.3	
4~6月実績	総合	1.8	14.7	75.2	6.4	1.8	8.3	8.3
	卸売	0.0	20.0	70.0	0.0	10.0	10.0	20.0
	建設	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	-14.3	-4.8
	小売	4.8	28.6	52.4	9.5	4.8	19.1	4.7
	サービス	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0	40.0
	製造	3.2	6.5	87.1	3.2	0.0	6.5	9.7
	不動産	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	-18.2



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」と回答している企業が16.5%、「やや下降」「下降」と回答している企業が8.2%で、D.I.は8.3となりました。
- 今期実績は前期実績D.I.3.7から4.6ポイント上回り、前回調査における今期予想D.I.8.3ポイントと同数となりました。
- 業種別では、サービス業、小売業、卸売業、製造業等が上昇傾向、建設業、不動産業が下降傾向を示しています。
- 7~9月期の販売価格予想D.I.は8.3で、4~6月期実績対比0.0ポイントで横這いと予想しています。

### (5) 仕入価格（原材料価格）の動き

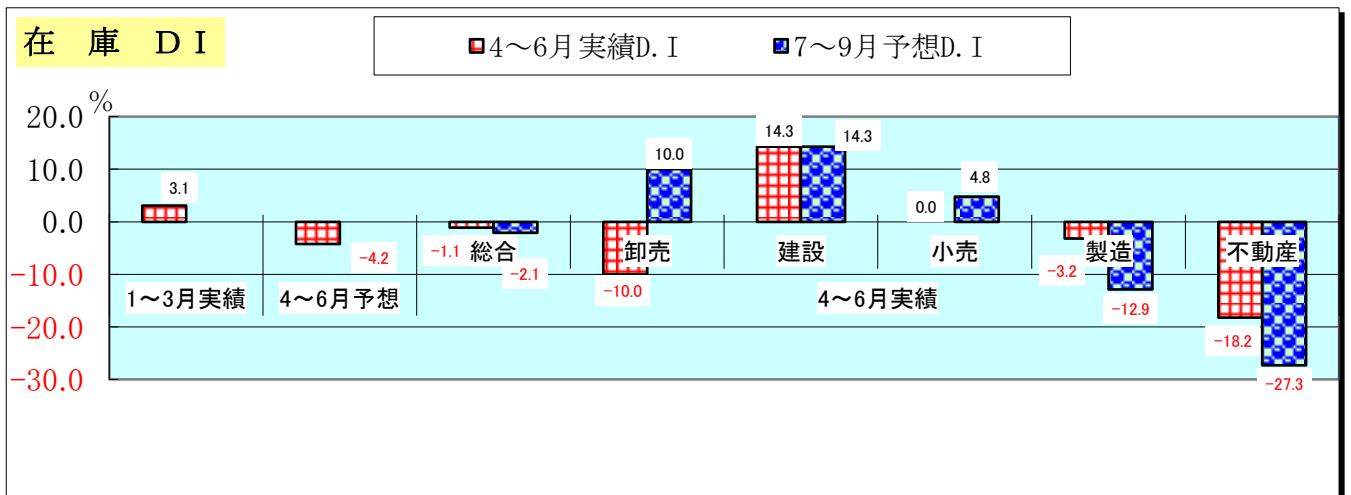
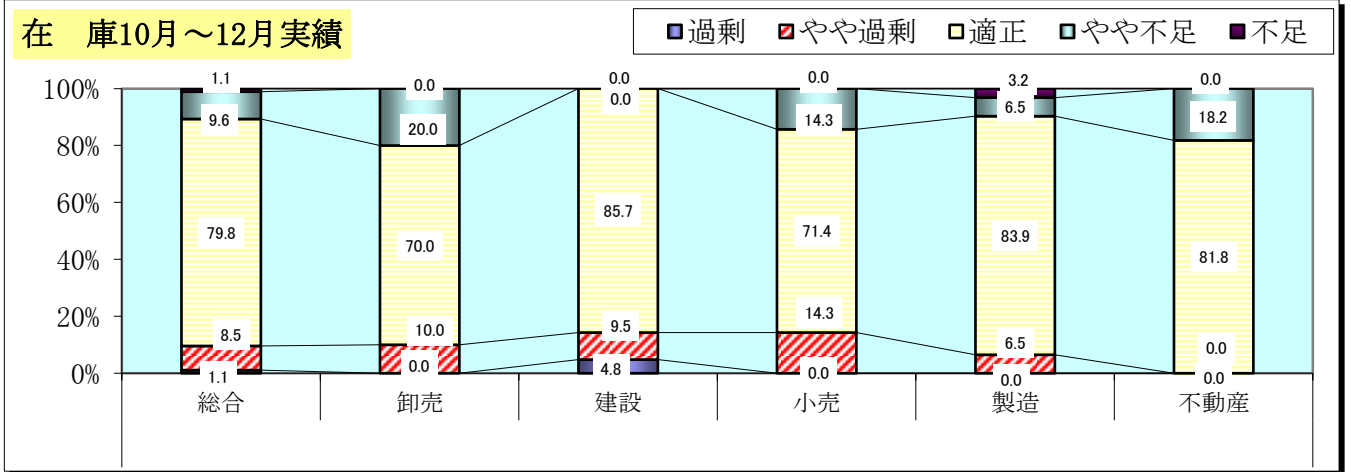
仕入価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4～6月実績D.I	7～9月予想D.I
1～3月実績							20.2	
4～6月予想							18.4	
4～6月実績	総合	3.7	25.7	67.9	2.8	0.0	26.6	19.3
	卸売	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	30.0	30.0
	建設	0.0	23.8	76.2	0.0	0.0	23.8	23.8
	小売	0.0	47.6	42.9	9.5	0.0	38.1	14.3
	サービス	13.3	20.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3
	製造	6.5	22.6	71.0	0.0	0.0	29.1	22.6
	不動産	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	-18.2



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」と回答している企業が29.4%、「やや下降」「下降」と回答している企業が2.8%で、今期実績D.I.は26.6となりました。
- 今期実績は、前期実績D.I. 20.2から6.4ポイント、前回調査における今期予想D.I. 18.4に対しても8.2ポイントの上昇を示しました。
- 業種別では、不動産業のみ下降で他は全体的に上昇傾向を示しました。
- 7～9月期の予想D.I.は19.3で、4～6月期実績対比7.3ポイントの下降を予想しています。

(6) 在庫の動き

在庫		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							3.1	
4~6月予想							-4.2	
4~6月実績	総合	1.1	8.5	79.8	9.6	1.1	-1.1	-2.1
	卸売	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	-10.0	10.0
	建設	4.8	9.5	85.7	0.0	0.0	14.3	14.3
	小売	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	4.8
	製造	0.0	6.5	83.9	6.5	3.2	-3.2	-12.9
	不動産	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	-18.2	-27.3

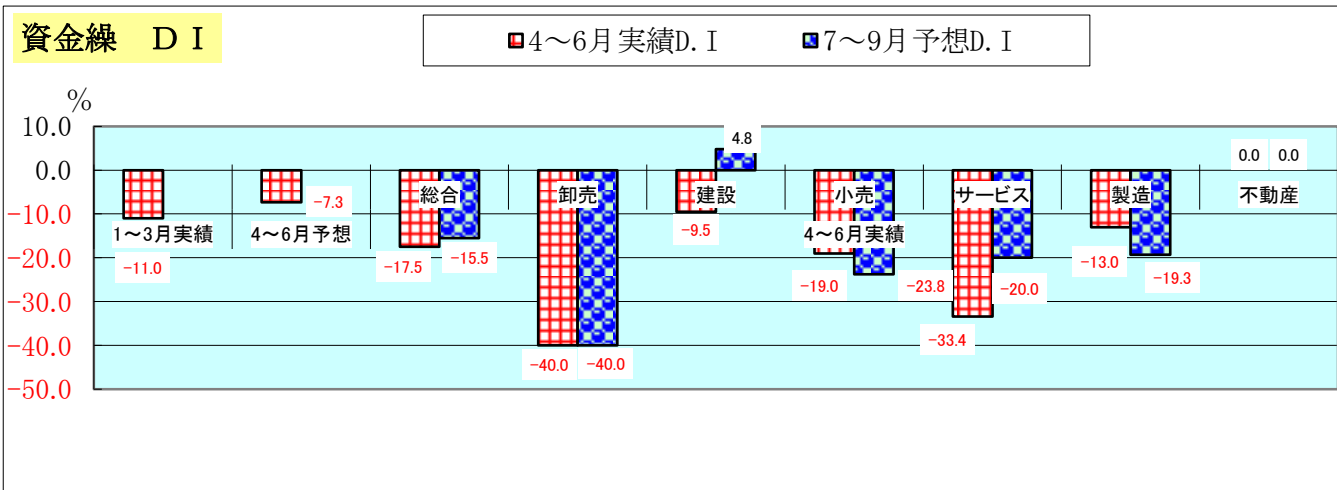
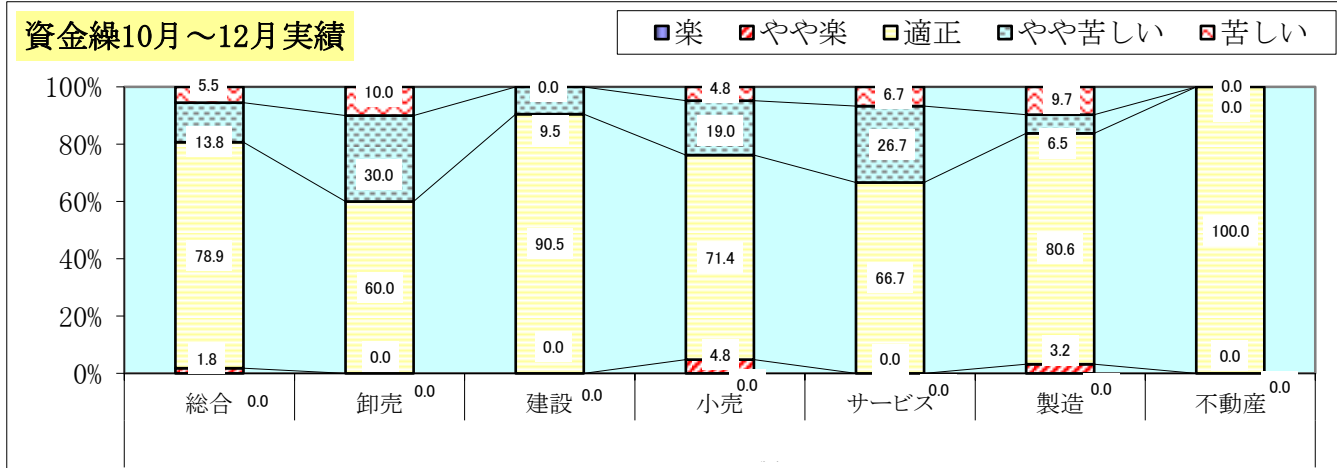


- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」と回答している企業が9.6%、「やや不足」「不足」と回答している企業が10.7%で、今期D.I.は△1.1となりました。
- 今期実績は、前期実績D.I. 3.1から4.2ポイント減少、前回における今期予想D.I. △4.2に対しては3.1ポイントの増加を示しました。
- 業種別では、建設業で過剰を示し、小売業では適正となり、他は不足傾向となっている。
- 7~9月期の予想D.I.は△2.1で、4~6月期実績比1.0ポイントの在庫不足傾向を予想しています。



## (7) 資金繰りの動き

資金繰り		楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-11.0	
4~6月予想							-7.3	
4~6月実績	総合	0.0	1.8	78.9	13.8	5.5	-17.5	-15.5
	卸売	0.0	0.0	60.0	30.0	10.0	-40.0	-40.0
	建設	0.0	0.0	90.5	9.5	0.0	-9.5	4.8
	小売	0.0	4.8	71.4	19.0	4.8	-19.0	-23.8
	サービス	0.0	0.0	66.7	26.7	6.7	-33.4	-20.0
	製造	0.0	3.2	80.6	6.5	9.7	-13.0	-19.3
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」と回答している企業が1.8%、「やや苦しい」「苦しい」と回答している企業が19.3%となり、今期D.I.は△17.5となりました。
- 今期実績は前期実績D.I. △11.0から6.5ポイント悪化、前回調査における今期予想D.I.は7.3からは10.2ポイントの悪化となりました。
- 業種別では、不動産業のみが適正を示し、他業種は資金繰りが苦しい状況を示しています。
- 7~9月期の予想D.I.は△15.5で、4~6月期実績比で2.0ポイント良化となり、次期に於いては建設業で、若干資金繰りが楽になると予想されます。

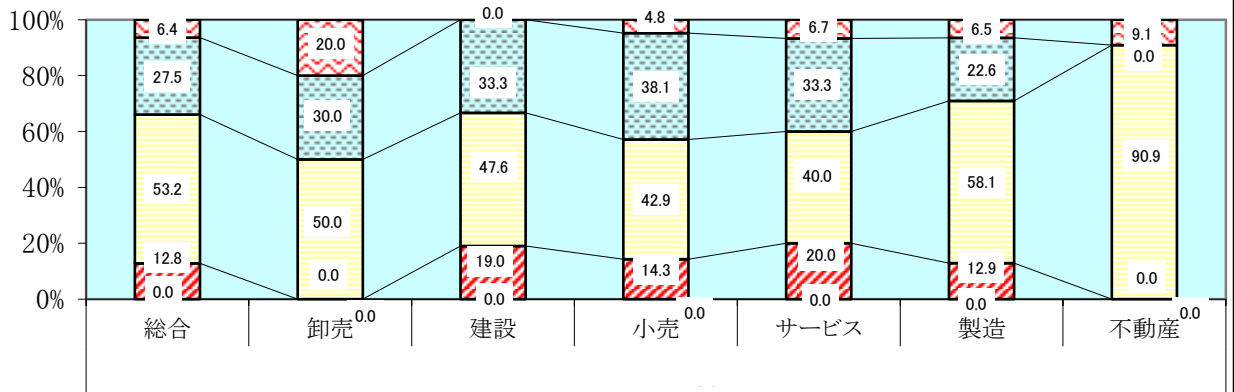
### 3. 対前年同期に比べた動き

#### (1) 売上

対前年同期比売上		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D.I
前年同期実績							-23.9
4～6月実績	総合	0.0	12.8	53.2	27.5	6.4	-21.1
	卸売	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0	-50.0
	建設	0.0	19.0	47.6	33.3	0.0	-14.3
	小売	0.0	14.3	42.9	38.1	4.8	-28.6
	サービス	0.0	20.0	40.0	33.3	6.7	-20.0
	製造	0.0	12.9	58.1	22.6	6.5	-16.2
	不動産	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1	-9.1

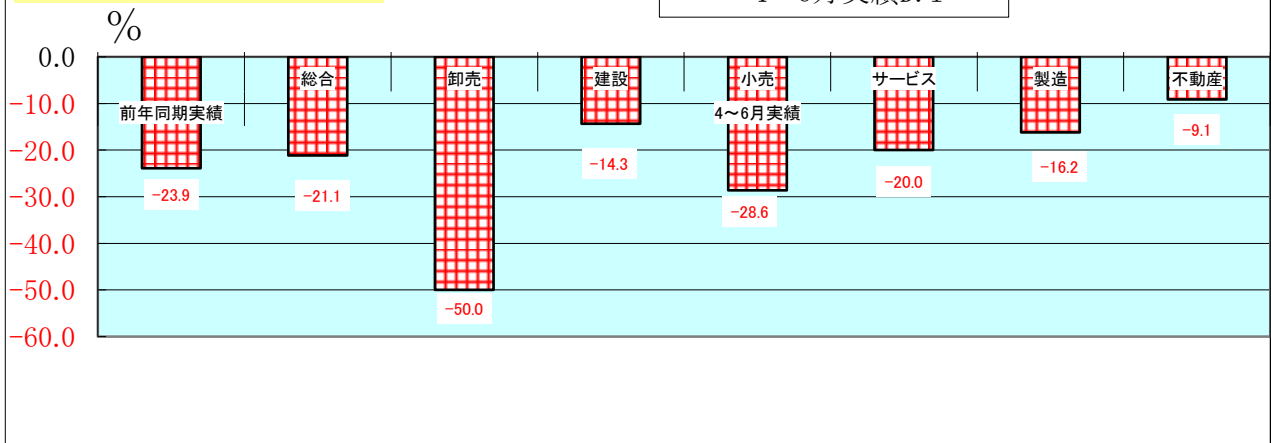
対前年同期比売上額10月～12月実績

■増加 ■やや増加 □変わらず ■やや減少 ■減少



対前年同期比売上 D I

■4～6月実績D.I



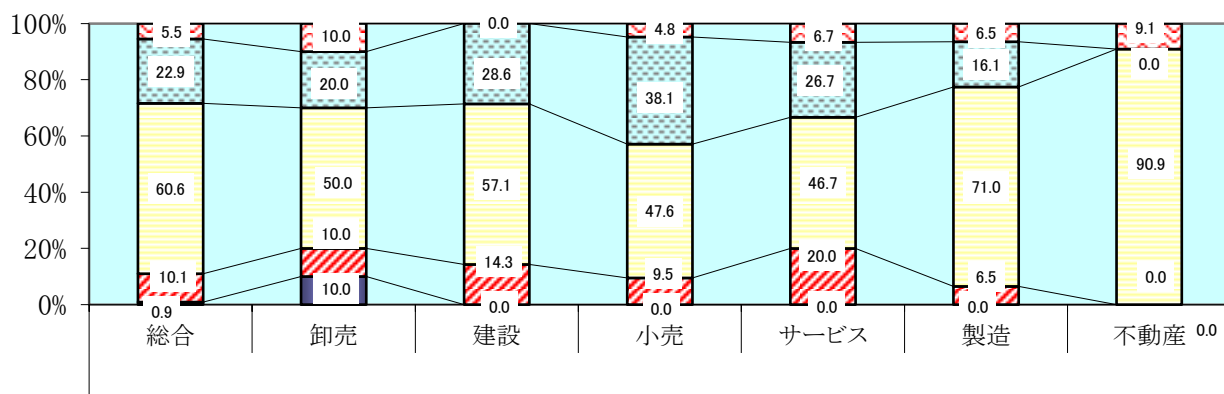
- 前年同期に比べた売上実績については、「増加」「やや増加」と回答している企業が12.8%、「やや減少」「減少」と回答している企業が33.9%で、今期D.I.は△21.1となりました。
- 今期実績は、前年同期実績D.I. △23.9に対し2.8ポイントの良化を示しました。
- 業種別では、全ての業種で減少傾向であるが卸売業の減少が顕著となりました。

## (2) 収益

対前年同期比収益		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4～6月実績D. I
前年同期実績							-22.9
4～6月実績	総合	0.9	10.1	60.6	22.9	5.5	-17.4
	卸売	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0	-10.0
	建設	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	-14.3
	小売	0.0	9.5	47.6	38.1	4.8	-33.4
	サービス	0.0	20.0	46.7	26.7	6.7	-13.4
	製造	0.0	6.5	71.0	16.1	6.5	-16.1
	不動産	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1	-9.1

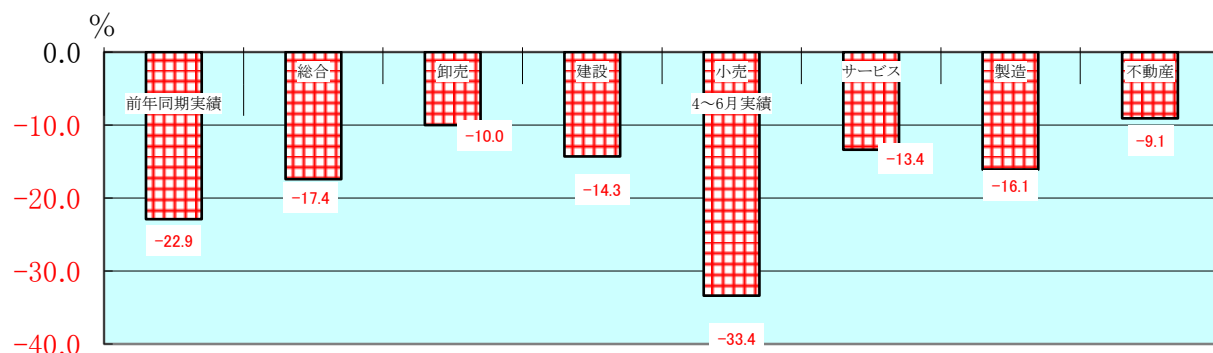
対前年同期比収益10月～12月実績

■増加 ■やや増加 □変わらず ■やや減少 ■減少



対前年同期比収益 D I

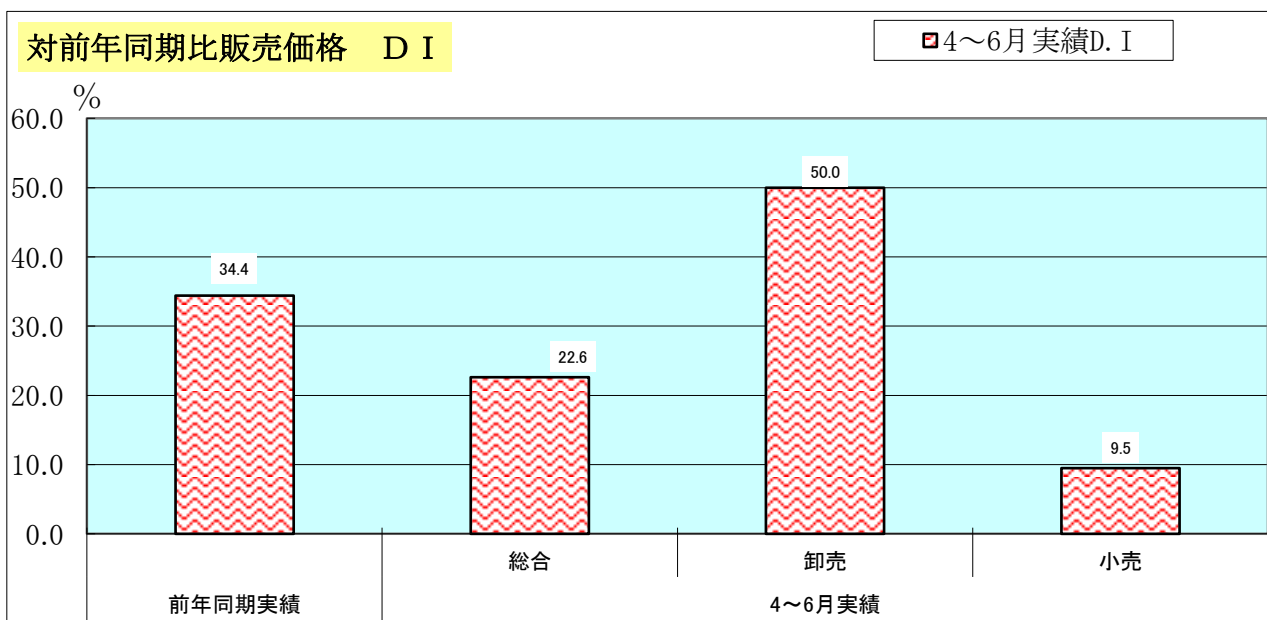
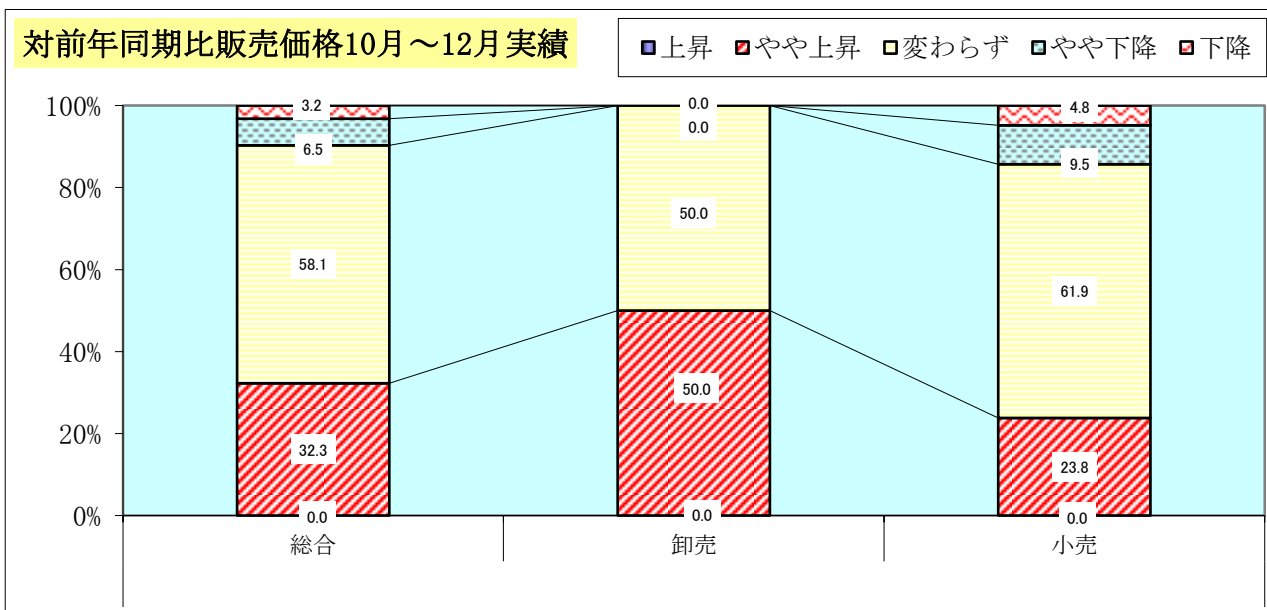
■4～6月実績D. I



- 収益については、「増加」「やや増加」と回答している企業が11.0%、「やや減少」「減少」と回答している企業が28.4%で、今期D. I. は△17.4となりました。
- 今期実績は前年同期実績D. I. △22.9に対し、5.5ポイントの良化となりました。
- 業種別では、全ての業種で減少傾向となりました。殊に小売業は大幅減少となった。

### (3) 販売価格

対前年同期比販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	4~6月実績D.I
前年同期実績							34.4
4~6月実績	総合	0.0	32.3	58.1	6.5	3.2	22.6
	卸売	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	小売	0.0	23.8	61.9	9.5	4.8	9.5

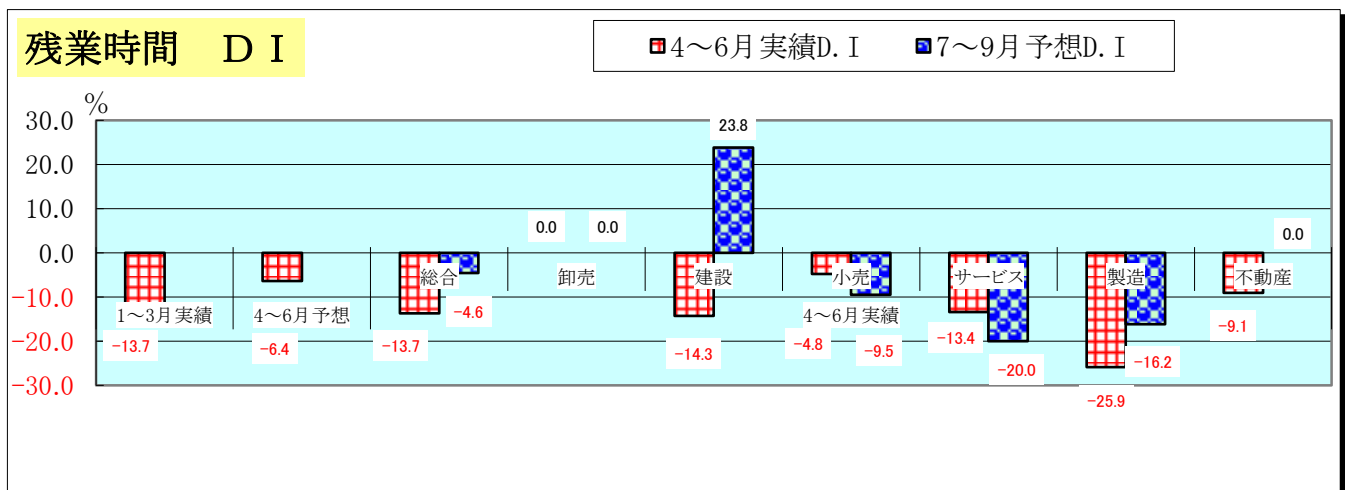
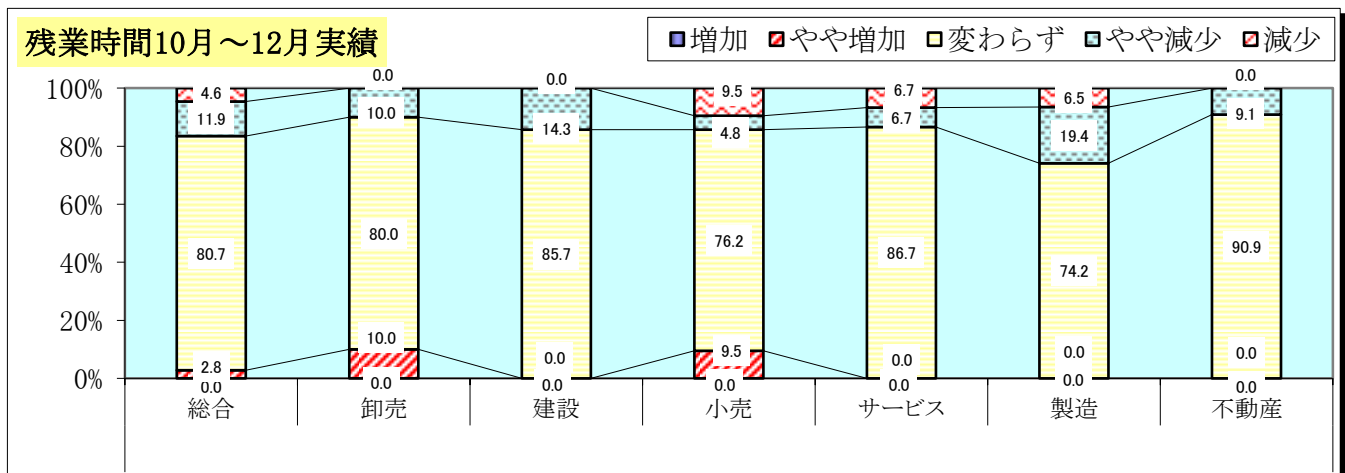


- 販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」と回答している企業が32.3%、「やや下降」「下降」と回答している企業が9.7%となり、D.I.は22.6となりました。
- 今期実績は前年同期実績D.I. 34.4に対し11.8ポイントの下降となりました。
- 業種別では、卸売・小売業共に上昇し、卸売業では大幅の上昇を示しています。

## 4. 雇用面の動き

### (1) 残業時間

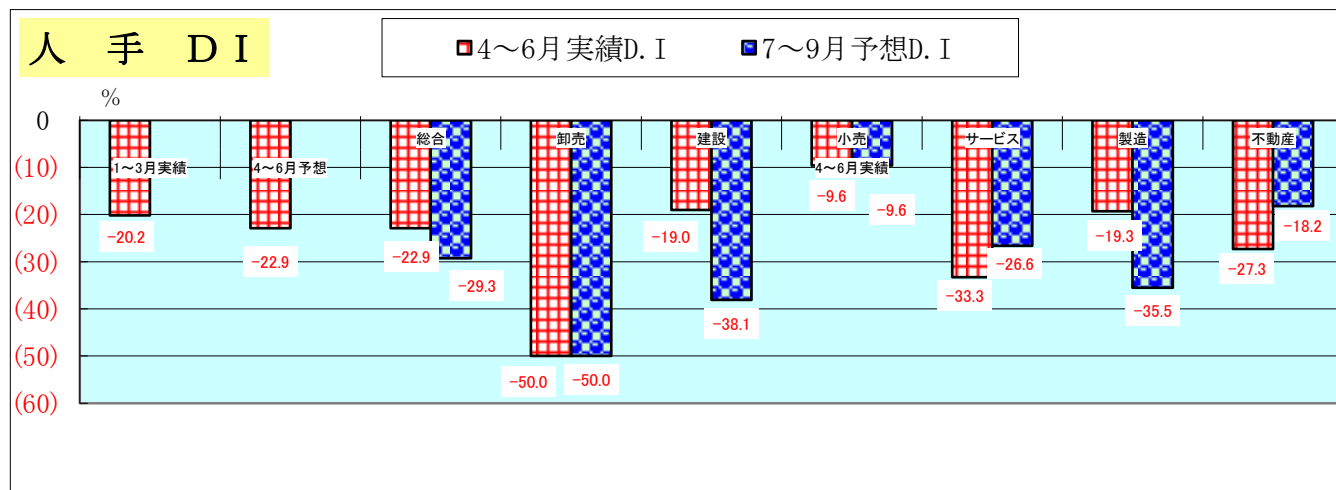
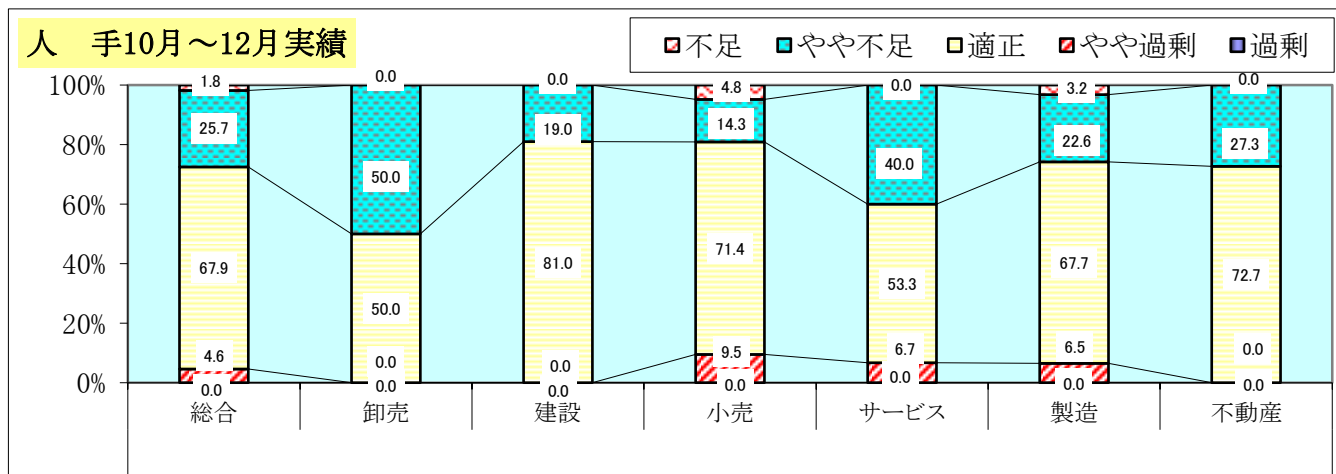
残業時間		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-13.7	
4~6月予想							-6.4	
4~6月実績	総合	0.0	2.8	80.7	11.9	4.6	-13.7	-4.6
	卸売	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	建設	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	-14.3	23.8
	小売	0.0	9.5	76.2	4.8	9.5	-4.8	-9.5
	サービス	0.0	0.0	86.7	6.7	6.7	-13.4	-20.0
	製造	0.0	0.0	74.2	19.4	6.5	-25.9	-16.2
	不動産	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	-9.1	0.0



- 残業時間については、「増加」「やや増加」と回答している企業が2.8%、「やや減少」「減少」と回答している企業が16.5%でD.I.は△13.7となりました。
- 今期実績は前期実績D.I. △13.7と同数となり残業時間に変動なし。前回調査における今期予想D.I.に対しては7.3ポイントの残業減少を示しました。
- 業種別では、全体的に減少傾向ですが、卸売業が変動なし、製造業が大幅減少を示しています。
- 7~9月期の予想D.I. △4.6で、4~6月期実績より9.1ポイントの残業増加を予想しています。

## (2) 人手

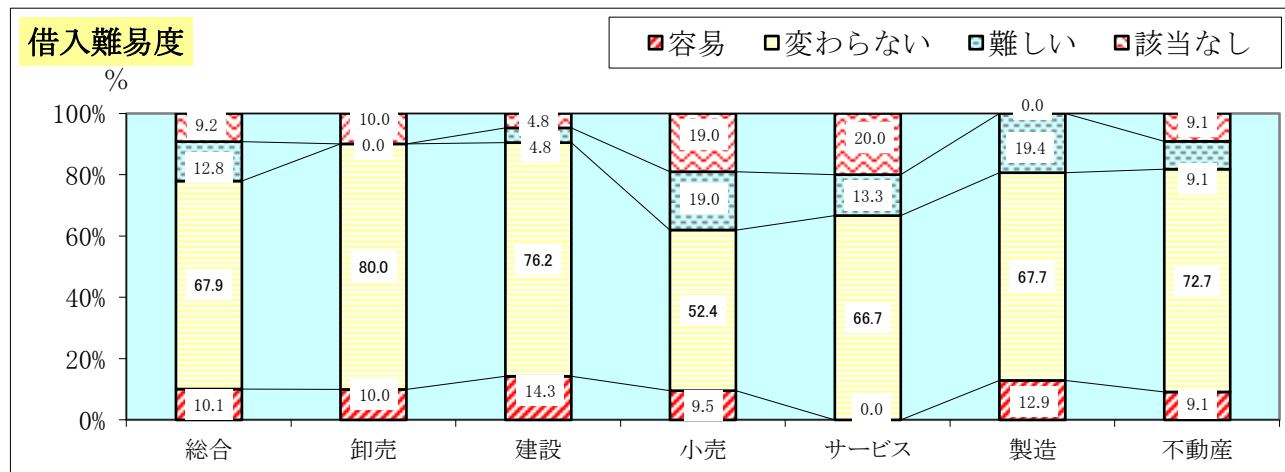
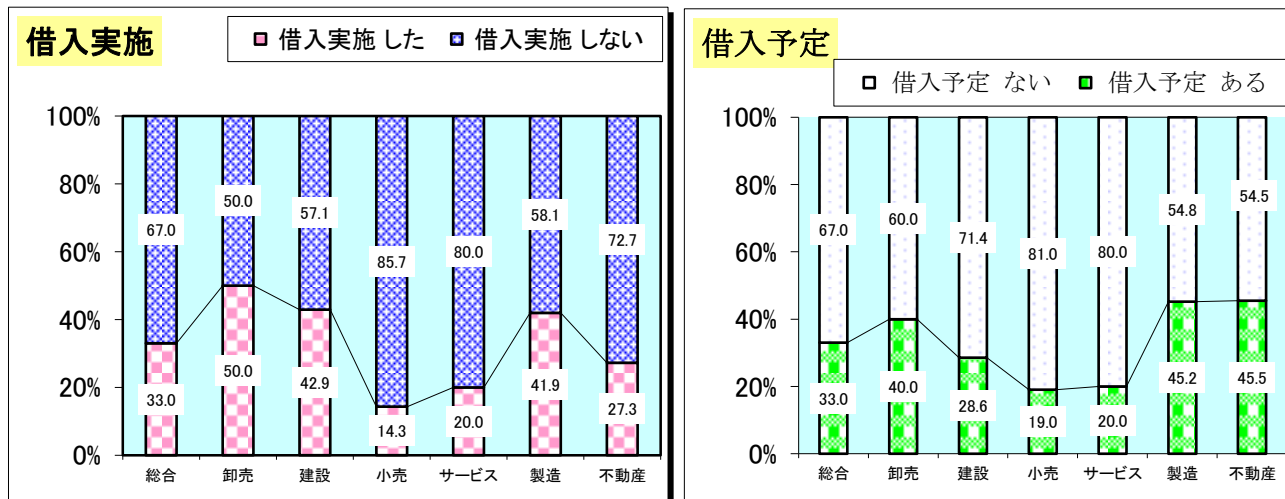
人 手		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4~6月実績D.I	7~9月予想D.I
1~3月実績							-20.2	
4~6月予想							-22.9	
4~6月実績	総合	0.0	4.6	67.9	25.7	1.8	-22.9	-29.3
	卸売	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	-50.0
	建設	0.0	0.0	81.0	19.0	0.0	-19.0	-38.1
	小売	0.0	9.5	71.4	14.3	4.8	-9.6	-9.6
	サービス	0.0	6.7	53.3	40.0	0.0	-33.3	-26.6
	製造	0.0	6.5	67.7	22.6	3.2	-19.3	-35.5
	不動産	0.0	0.0	72.7	27.3	0.0	-27.3	-18.2



- 人手の過不足については、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が4.6%、「やや不足」「不足」と回答している企業が27.5%で、D.I.は△22.9となりました。
- 今期実績は前期実績D.I. △20.2から2.7ポイント人手不足が進んだ、前回調査における今期予想D.I. △22.9に対しては、予想どおりとなりました。
- 業種別では、全業種で人手不足傾向となっており、卸売業・サービス業では深刻な状況となっている。
- 7~9月期予想D.I.は△29.3で、4~6月期実績D.I.より6.4ポイントの人手不足を予想しており、一層人手不足が深刻となる。

## 5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	33.0	67.0	33.0	67.0	10.1	67.9	12.8	9.2
卸売	50.0	50.0	40.0	60.0	10.0	80.0	0.0	10.0
建設	42.9	57.1	28.6	71.4	14.3	76.2	4.8	4.8
小売	14.3	85.7	19.0	81.0	9.5	52.4	19.0	19.0
サービス	20.0	80.0	20.0	80.0	0.0	66.7	13.3	20.0
製造	41.9	58.1	45.2	54.8	12.9	67.7	19.4	0.0
不動産	27.3	72.7	45.5	54.5	9.1	72.7	9.1	9.1

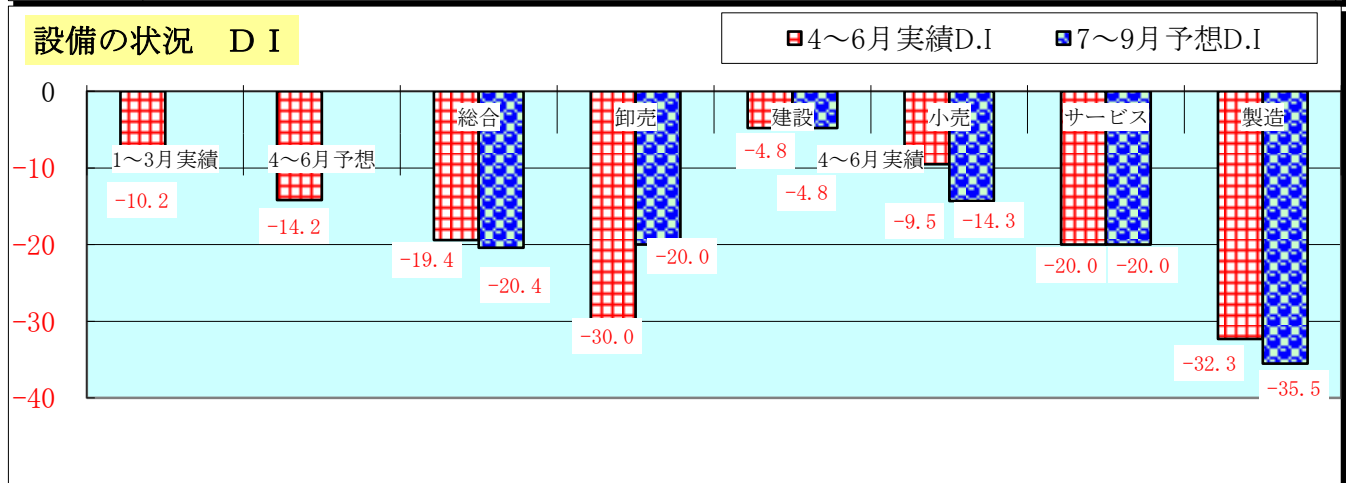
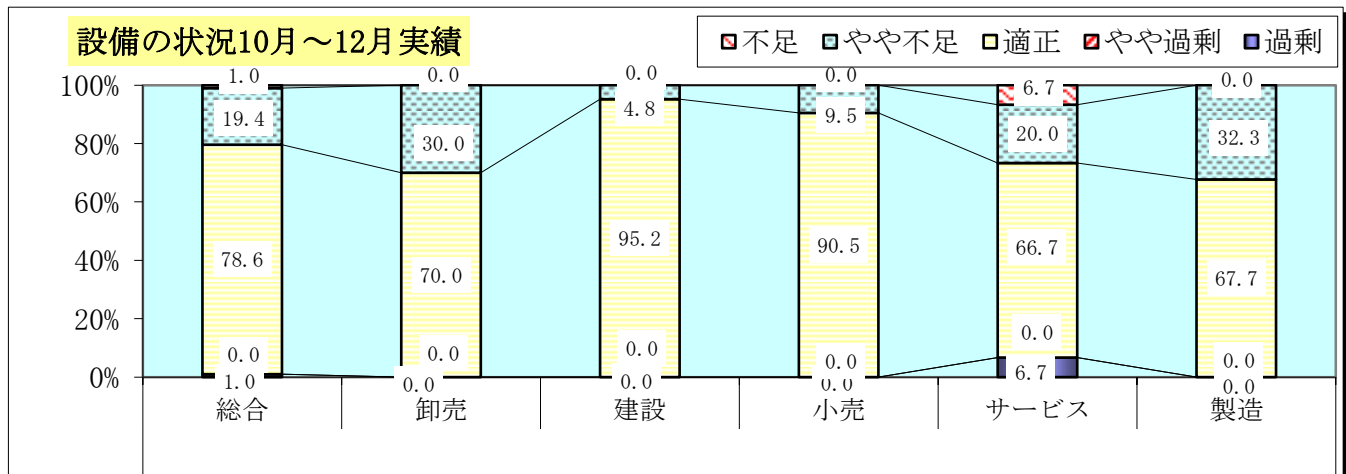


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体の33.0%であり、全ての業種で借入を実施しています。前回調査では借入実施率38.5%となっています。
- 今後の借入予定では、33.0%の企業が「予定あり」と回答しています。業種別では、不動産業45.5%、製造業45.2%、卸売40.0%、建設業28.6%、サービス業20.0%等となっています。
- 民間金融機関からの借入難易度について見ると、「変わらない」と回答した企業が67.9%（前回74.3%）、「容易」は10.1%（前回9.2%）、「難しい」は12.8%（前回6.4%）となっています。

## 6. 設備投資の動き

### (1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	4～6月実績D.I	7～9月予想D.I
1～3月実績							-10.2	
4～6月予想							-14.2	
4～6月実績	総合	1.0	0.0	78.6	19.4	1.0	-19.4	-20.4
	卸売	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	-30.0	-20.0
	建設	0.0	0.0	95.2	4.8	0.0	-4.8	-4.8
	小売	0.0	0.0	90.5	9.5	0.0	-9.5	-14.3
	サービス	6.7	0.0	66.7	20.0	6.7	-20.0	-20.0
	製造	0.0	0.0	67.7	32.3	0.0	-32.3	-35.5



- 設備の状況(不動産を除く)について、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が1.0%、「不足」「やや不足」と回答している企業が20.4%で、今期D.I.は△19.4%となりました。
- 今期実績は、前期実績D.I. △10.2に対して9.2ポイントの不足を示し、前回調査における今期予想D.I. △14.2に対しても5.2ポイントの不足となりました。
- 業種別では、全ての業種で不足を示しており、殊に製造業、卸売業では不足傾向が大きくなっている。
- 7～9月期予想D.I.は△20.4で、4～6月期実績D.I.より1.0ポイントの不足を予想しています。



## (2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
4～6月(件数) 総合	4	6	8	2	10	1	75
卸売	0	0	1	0	1	0	8
建設	2	2	1	1	4	0	14
小売	0	-	-	0	2	1	18
サービス	1	2	2	0	0	0	12
製造	1	2	4	1	3	0	23

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
7～9月(件数) 総合	2	6	5	1	6	1	81
卸売	0	0	1	0	0	0	9
建設	0	2	1	1	1	0	16
小売	0	-	-	0	2	1	18
サービス	0	2	0	0	0	0	13
製造	2	2	3	0	3	0	25

- 設備投資の実施状況は、「実施した」件数が延べ31件で前期の25件を6件上回りました。業種別内訳では、製造業11件、建設業10件、サービス業5件等となっています。実施した設備内容は「車両」10件、「機械更改」8件、「機械新增設」6件、「土地建物」4件、「事務機器」2件、「その他」1件となっています。
- 来期の設備投資の予定を見ると、「予定あり」と回答した件数は延べ21件となっています。業種別内訳では製造業10件、建設業5件、小売業3件、サービス業2件、卸売業1件が予定されています。設備投資計画の内容を見ると、「機械新增設」「車両」が各6件、「機械更改」5件、「土地建物」2件、「事務機器」「その他」が各1件を予定しています。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）  
（業種別度数）

（複数回答）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	5	6	8	8	9	10	6	5	11	11	4	4	43	44	16.8	16.7
同業者間の競争激化	0	0	5	4	4	7	2	1	3	1	2	1	16	14	6.3	5.3
利幅の縮小	5	5	3	7	5	6	3	2	13	12	2	2	31	34	12.1	12.9
人件費の増加	1	1	4	2	2	1	4	4	2	3	2	3	15	14	5.9	5.3
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	1	1	0	0	1	0	3	5	5	8	0	0	10	14	3.9	5.3
人件費以外の経費の増加	1	2	0	0	0	1	0	0	3	0	0	1	4	4	1.6	1.5
大手企業（大型店）との競争激化	1	2	0	1	2	3	2	1	0	0	0	0	5	7	2.0	2.7
合理化の不足	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	2	3	0.8	1.1
天候の不順	0	0	0	0	4	1	2	2	2	1	0	0	8	4	3.1	1.5
代金回収の悪化	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0.4	0.8
原材料高・材料価格の上昇	0	0	5	7	0	0	1	3	13	15	0	0	19	25	7.4	9.5
地場産業の衰退	1	0	0	2	2	2	1	2	3	3	0	0	7	9	2.7	3.4
集客力の低下	0	0	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	5	5	2.0	1.9
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
為替レートの変動	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
販売商品の不足・商品物件の不足	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	5	5	8	7	3.1	2.7
販売納入先からの値下げ要請	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	0	0	1	4	0.4	1.5
人手不足	4	3	10	7	6	6	4	4	7	6	1	2	32	28	12.5	10.6
商圏人口の減少	0	0	0	0	11	9	3	4	0	0	0	0	14	13	5.5	4.9
取引先の減少	1	2	0	0	4	4	2	2	0	0	0	0	7	8	2.7	3.0
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	3	2	0	0	1	0	2	3	0	0	6	5	2.3	1.9
輸入製品（商品）との競争激化	1	1	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	6	5	2.3	1.9
問題なし	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	1	4	3	1.6	1.1
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
流通経路競争の激化	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0.0	0.8
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0.4	0.4
取扱商品（業務）の陳腐化	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
仕入先からの値上り要請	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0	4	2	1.6	0.8
下請けの確保難	0	0	3	2	0	0	0	0	1	1	0	0	4	3	1.6	1.1
合計	25	27	46	46	56	57	35	39	74	73	20	21	256	263	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

第1位～ 「売上の停滞・減少」  
第2位～ 「利幅の縮小」  
第3位～ 「人手不足」

44 件  
34 件  
28 件

\*前期\*

第1位～ 「売上の停滞・減少」 43 件  
第2位～ 「人手不足」 32 件  
第3位～ 「利幅の縮小」 31 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
製造業	原材料高・材料価格の上昇	15	利幅の縮小	12	売上の停滞・減少	11
小売業	売上の停滞・減少	10	商圏人口の減少	9	同業者間の競争激化	7
建設業	売上の停滞・減少	8	利幅の縮小、原材料高・材料価格の上昇、人手不足	7	同業者間の競争激化	4
サービス業	売上の停滞・減少、店舗設備の狭小・老朽化	5	人件費の増加、人手不足、商圏人口の減少	4	原材料高・材料価格の上昇	3

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）（複数回答）  
（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	7	5	13	11	12	14	9	6	21	20	1	2	63	58	25.4	23.0
販路を広げる	5	5	6	6	0	0	3	4	13	14	2	2	29	31	11.7	12.3
情報力を強化する	1	1	4	6	0	0	0	0	7	6	6	5	18	18	7.3	7.1
人材を確保する	4	4	11	8	4	5	4	4	9	9	1	4	33	34	13.3	13.5
技術力を強化（高める）	0	0	8	9	0	0	2	3	0	0	0	0	10	12	4.0	4.8
流通経路の見直しをする	0	0	0	1	0	0	0	0	12	11	0	0	12	12	4.8	4.8
機械化を推進する	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	0	0	4	4	1.6	1.6
パート化を図る	1	1	2	3	4	2	2	3	0	1	2	2	11	12	4.4	4.8
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	1	2	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0	2	6	0.8	2.4
宣伝・広告を強化する	1	1	0	0	0	0	2	4	0	0	2	1	5	6	2.0	2.4
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	4	3	1.6	1.2
新しい事業を始める	0	0	0	0	3	2	6	7	0	0	2	2	11	11	4.4	4.4
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	2	3	0.8	1.2
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	1	0.8	0.4
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5	5	2.0	2.0
特になし	0	0	1	0	4	2	0	0	0	1	3	3	8	6	3.2	2.4
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	0	2	1	4	0	0	0	0	1	6	0.4	2.4
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0.4	0.0
不動産の有効活動を図る	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.8	0.8
輸入品の取扱を増やす	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
取引先を支援する	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	4	2	1.6	0.8
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1.6	0.8
営業時間を延長する	2	1	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	10	9	4.0	3.6
提携先を見つける	1	2	0	1	2	1	1	0	0	0	1	1	5	5	2.0	2.0
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
労働条件を改善する	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
教育訓練を強化する	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.8	0.8
合計	24	24	48	49	49	48	32	36	75	73	20	22	248	252	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 58 件  
 第2位～ 「人材を確保する」 34 件  
 第3位～ 「販路を広げる」 31 件

\*前期\*

第1位～ 「経費を節減する」 63 件  
 第2位～ 「人材を確保する」 33 件  
 第3位～ 「販路を広げる」 29 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位	
製造業	経費を節減する	20	販路を広げる	14
建設業	経費を節減する	11	技術力を強化（高める）	9
小売業	経費を節減する	14	営業時間を延長する	8
サービス業	新しい事業を始める	7	経費を節減する	6

## 特別調査

### 中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について

**問 1** 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

	人手不足				5. 適正	人手過剰			
	1. 現場作業関係	2. 営業・販売関係	3. 経理・財務・管理関係	4. その他の職種		6. 現場作業関係	7. 営業・販売関係	8. 経理・財務・管理関係	9. その他の職種
合計 (構成比)	35.8%	8.3%	1.8%	0.9%	51.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
総合	39	9	2	1	56	2	0	0	0
卸売	3	3	1	0	2	1	0	0	0
建設	13	0	0	0	7	1	0	0	0
小売	6	3	0	0	12	0	0	0	0
サービス	5	1	0	0	9	0	0	0	0
製造	11	0	0	1	19	0	0	0	0
不動産	1	2	1	0	7	0	0	0	0

上記質問の「人手不足」に対して、現場作業関係35.8%、営業・販売関係8.3%、経理・財務・管理関係1.8%、その他職種0.9%の構成比で、「人手過剰」に対して、現場作業関係1.8%、⑦～⑨については各々0.0%の構成比で、「適正」との構成比が過半数の51.4%との結果となっております。

**問 2** 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

	女性の活躍			高齢者の活躍			外国人の活躍		
	1. 増やす方針	2. どちらともいえない	3. 減らす方針	4. 増やす方針	5. どちらともいえない	6. 減らす方針	7. 増やす方針	8. どちらともいえない	9. 減らす方針
合計 (構成比)	29.7%	69.5%	0.8%	20.2%	75.0%	4.8%	5.7%	92.4%	1.9%
総合	35	82	1	21	78	5	6	97	2
卸売	4	7	0	0	8	1	0	10	0
建設	9	17	0	6	11	1	0	19	0
小売	5	17	1	2	19	0	0	18	1
サービス	5	10	0	3	10	2	1	14	0
製造	10	22	0	9	20	1	4	26	1
不動産	2	9	0	1	10	0	1	10	0

上記の質問の「女性の活躍」に対しての構成比は、①増やす方針29.7%、②どちらともいえない69.5%、減らす方針0.8%との結果。同じく「高齢者の活躍」に対しては、④増やす方針20.2%、⑤どちらともいえない75.0%、⑥減らす方針4.8%の結果。「外国人の活躍」に対しては、⑦増やす方針5.7%、⑧どちらともいえない92.4%、⑨減らす方針1.9%との結果となっております。

**問 3** 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む。）していますか。採用している場合は、採用の理由について1～5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合は、その理由を6～0の中から1つ選択してください。

	採用（予定者を含む）の理由					採用していない理由				
	1. 優秀な人材だったため	2. 海外進出の足がかり	3. 外国人顧客の増加への対応	4. 将来の後継者候補	5. 日本人を採用できなかったため	6. 法律や行政手続きへの対応が困難	7. 文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難	8. 情報不足でよくわからない	9. 外国人採用にメリットを感じない	0. そもそも人手が足りている
合計 (構成比)	3.7%	0.0%	1.8%	0.9%	2.8%	3.7%	22.9%	14.7%	22.0%	27.5%
総合	4	0	2	1	3	4	25	16	24	30
卸売	0	0	0	0	0	0	6	0	1	3
建設	2	0	0	1	0	0	2	6	7	3
小売	0	0	1	0	0	0	6	1	2	11
サービス	1	0	1	0	0	2	6	2	2	1
製造	1	0	0	0	3	1	4	7	7	8
不動産	0	0	0	0	0	1	1	0	5	4

上記の質問に対して、「採用（予定者を含む）の理由」への回答構成比は9.2%に留まり、内①「優秀な人材だった」3.7%、⑤「日本人を採用できなかった」2.8%が上位となった。一方「採用していない理由」への回答構成比は90.8%占めており、内訳は⑩「そもそも人手が足りている」27.5%、⑦「文化・コミュニケーションへの対応が困難」22.9%、⑨「外国人採用にメリットを感じない」22.0%が上位の結果となりました。

**問 4** 貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1～8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よくわからない方は0とお答えください。

	影響を受ける								9. 影響を受けない	0. 影響があるかどうかよくわからない
	1. 設備投資・IT化による義務効率化	2. 従業員の再教育	3. 勤怠管理の徹底	4. 取引先への協力要請	5. 受注の取捨選択・義務の再構築や縮小	6. 従業員への処遇・待遇の改善	7. 経営者や管理職のカーにより代替	8. 対応できない		
合計（構成比）	0.9%	1.8%	15.6%	2.8%	2.8%	7.3%	2.8%	2.8%	25.7%	37.6%
総合	1	2	17	3	3	8	3	3	28	41
卸売	0	0	3	0	1	0	0	1	0	5
建設	0	0	4	2	0	2	0	0	6	7
小売	1	0	1	0	1	2	1	1	2	12
サービス	0	1	2	0	1	1	2	0	5	3
製造	0	1	7	1	0	3	0	1	9	9
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5

上記の質問に対して、「影響を受ける」は36.8%、「影響を受けない」は25.7%、「影響があるかどうかわからない」37.6%と各々の構成比となった。「影響を受ける」の回答の内訳は、③勤怠管理の徹底が15.6%と最も多く、次いで⑥従業員への処遇・待遇の改善が7.3%、他に④・⑤・⑦・⑧への回答が各2.8%の同率との結果となった。

**問 5** 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、わからない場合は0とお答えください。

	1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	2. 賃金引き上げと労働生産性の向上	3. 長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）	4. 柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備	7. 高齢者の就業促進	8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	9. 外国人材の受入れ	0. 何をやればよいかわからない
	合計（構成比）	5.5%	20.3%	19.2%	1.1%	1.6%	18.7%	8.2%	3.8%	2.2%
総合	10	37	35	2	3	34	15	7	4	35
卸売	0	5	2	0	0	1	0	0	0	4
建設	1	10	9	1	0	5	2	2	1	4
小売	0	5	5	0	2	6	3	2	0	10
サービス	2	4	6	1	0	11	3	3	0	3
製造	7	8	11	0	0	7	5	0	3	9
不動産	0	5	2	0	1	4	2	0	0	5

上記の質問に対して、「何らかの対応をしていかなければならない」「既に取り組んでいる」「今後優先的に取り組みたい事項」等として回答された構成比は80.6%となり、一方「何をやれば良いかわからない」との回答は19.2%となっている。何らかの取り組み対応等の回答上位は、②賃金引き上げと労働生産性の向上20.3%、③長時間労働の是正19.2%、⑥女性・若者が活躍しやすい環境整備18.7%等となっている。